半　期　報　告　書

（第187期中）

キリンホールディングス株式会社

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【経営上の重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 9
第４ 【経理の状況】 …… 10
１ 【要約中間連結財務諸表】 …… 11
２ 【その他】 …… 31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 32

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年８月８日
【中間会計期間】	第187期中(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO　　南　方　健　志
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番２号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長　　松　尾　英　史
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番２号
【電話番号】	03(6837)7015
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長　　松　尾　英　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第186期 中間連結会計期間	第187期 中間連結会計期間	第186期
会計期間		自 2024年１月１日 至 2024年６月30日	自 2025年１月１日 至 2025年６月30日	自 2024年１月１日 至 2024年12月31日
売上収益	(百万円)	1,095,823	1,136,309	2,338,385
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	108,541	83,761	139,721
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	57,220	52,835	58,214
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	194,958	△700	118,626
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,290,433	1,121,720	1,181,525
資産合計	(百万円)	3,134,909	3,301,300	3,354,159
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	70.65	65.23	71.87
希薄化後１株当たり中間(当期)利益	(円)	70.65	65.22	71.86
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.2	34.0	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	108,711	67,253	242,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△116,025	△61,556	△329,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,568	35,825	58,125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	138,406	132,408	118,617

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３ 百万円未満を四捨五入して記載しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、キリングループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結業績サマリー

- 当中間連結会計期間（2025年１月１日～2025年６月30日）の連結売上収益は、酒類事業においてキリンビールの４月価格改定後の販売数量減少や、Lionの円高方向への為替変動の影響により減収となったものの、前年に連結子会社化したファンケルの寄与により、全体として増収となりました。
- 連結事業利益※は、ファンケルの年初からの寄与及び協和発酵バイオを含むヘルスサイエンス事業の増益により、全体としても増益となりました。
- 親会社の所有者に帰属する中間利益は、事業利益が増加した一方で、その他の営業収益・費用及び金融収益・費用がいずれも損方向に影響した結果、減益となりました。
- 当中間連結会計期間の為替影響について、対米ドル平均為替レート（１米ドル当たり147.48円）は前年同期比6.58円の円高、対豪ドル平均為替レート（１豪ドル当たり93.52円）は前年同期比7.75円の円高となり、前年同期比の為替の影響は、売上収益では約227億円の減収要因、事業利益では約38億円の減益要因となりました。

※ 事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	１兆1,363億円（前年同期比	3.7%増 ）
連結事業利益	942億円（前年同期比	1.3%増 ）
連結税引前中間利益	838億円（前年同期比	22.8%減 ）
親会社の所有者に帰属する中間利益	528億円（前年同期比	7.7%減 ）
(参考)		
EPS	65円（前年同期比	7.7%減 ）

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜酒類事業＞

キリンビール

- 売上収益は、４月の価格改定以降、市場全体の販売数量が減少した影響等により、減収となりました。
- 「一番搾りブランド計」は、４月に新発売した「一番搾りホワイトビール」が好調で、一番搾り製品内でのカニバリゼーションも少なく、前年及び市場実績を上回りました。
- 事業利益は、販売数量の減少による限界利益の減少があったものの、市況変動による原材料費の減少やマーケ費用の投下タイミングの影響により、増益となりました。

Lion

- 売上収益は、現地通貨ベースでは前年並み、円ベースでは減収となりました（前年同期比 現地通貨ベース△0.9%、円ベース△8.5%）。
- 豪州では、「Hahn」及び「Stone & Wood」の販売が前年を上回り好調に推移し、市場を上回り増収となりました。一方で、市場悪化に伴うNZの販売数量の減少が影響し、豪州・NZトータルでは前年並みとなりました。
- 北米では、「Voodoo Ranger」ブランドが堅調に推移し市場を上回ったものの、外部環境の悪化に伴う市場縮小の加速が影響し、前年並みとなりました。
- 事業利益は、現地通貨ベース及び円ベースいずれも増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース＋26.9%、円

ベース＋17.2%)。
・ 豪州では、販売数量増加や各エリアでの単価上昇による売上総利益の拡大に加え、事業固定費の削減や費用投下タイミングの影響によって増益となりました。また、構造改革に伴う固定費削減も増益の下支えとなりました。
・ 北米においても、販売数量減があったものの、販売状況を踏まえたコスト削減や、費用投下タイミングの影響もあり、前年並みとなりました。

酒類事業連結売上収益	4,926億円（前年同期比	3.9%減 ）
酒類事業連結事業利益	532億円（前年同期比	5.7%増 ）

＜飲料事業＞

キリンビバレッジ

・ 売上収益は、価格改定に伴う単価上昇及びヘルスサイエンス飲料の売上拡大により、増収となりました。
・ 事業利益は、原材料費の高騰や販売数量の減少の影響を、価格改定の効果によって吸収し、増益となりました。

Coke Northeast

・ 売上収益は、営業活動による販売数量の維持、及び価格マネジメントによる単価上昇が寄与し、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース＋4.9%、円ベース＋0.4%）。
・ 事業利益は、売上収益の増加に加え、オペレーションの効率化により原材料費等のコスト上昇の影響を相殺し、現地通貨ベースでは前年並みとなりました（前年同期比 現地通貨ベース＋0.0%、円ベース△4.2%）。

飲料事業連結売上収益	2,718億円（前年同期比	0.7%増 ）
飲料事業連結事業利益	295億円（前年同期比	2.0%減 ）

＜医薬事業＞

・ 売上収益は、「Crysvita」と「Poteligeo」の販売が前年を上回り好調に推移したものの、為替のネガティブな影響や日本国内の薬価改定、ならびに前年のAPAC事業再編に伴う売上減少の影響により、全体としてはやや減収となりました。
・ 事業利益は、売上収益の減少や研究開発費の増加により減益となりました。

医薬事業連結売上収益	2,305億円（前年同期比	1.0%減 ）
医薬事業連結事業利益	335億円（前年同期比	18.4%減 ）

＜ヘルスサイエンス事業＞

ファンケル※

・ 売上収益は、化粧品事業において「アテニア」の好調が継続したことや、海外で前年から後ろ倒しした分の出荷があったことにより、全体として増収となりました。栄養補助食品事業では、国内で前年に実施した大型施策の反動影響は残るものの、４月に実施した値上げや海外におけるセルアウトが好調に推移し、全体として増収となりました。
・ 事業利益は、増収に伴う売上総利益の増加に加え、前年より広告販促費を抑制したことが寄与し、増益となりました。

※ ファンケルは前年第４四半期から損益取込みを開始しております。上記はファンケルの前年同期の実績と比較した当中間連結会計期間の経過を参考までに記載しています。

Blackmores

・ 売上収益は、豪州・東南アジアを中心に現地通貨ベースで増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース＋6.9%、円ベース△1.3%）。
・ 豪州・NZでは、イノベーションや販促活動の最適化に下支えされ、昨年からの好調なモメンタムが継続し、増収となりました。
・ 東南アジア・韓国では、ベトナムの粉ミルク事業で苦戦が続いているものの、主要VDS製品の販売はすべての国で

堅調に推移し、増収となりました。

・ 中国では、輸出チャネルにおけるディストリビューターとの取組拡大は進捗しているものの、引き続き市場環境は厳しく、減収となりました。

・ 事業利益は、成長投資のために積極的に販促費・人件費等を投下した結果、現地通貨ベースでは前年並みとなりました（前年同期比 現地通貨ベース＋0.1%、円ベース△7.6%）。

ヘルスサイエンス事業連結売上収益	1,272億円（前年同期比　82.9%増 ）
ヘルスサイエンス事業連結事業利益	86億円（前年同期は16億円の損失）

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前年度末が休日であったこと等による営業債権及びその他の債権の減少等により、前年度末に比べ529億円減少して３兆3,013億円となりました。

資本は、㈱ファンケルの追加取得に伴う非支配持分の減少及び為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ1,265億円減少して１兆4,073億円となりました。

負債は、前年度末が休日であったこと等による営業債務及びその他の債務の減少があった一方で、新規発行によるコマーシャルペーパーや社債の増加等により、前年度末に比べ736億円増加して１兆8,940億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ245億円増加(会計方針の変更による減少107億円を除く)の1,324億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ415億円減少の673億円となりました。運転資金の流出は300億円増加、法人所得税の支払額は68億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ545億円減少の616億円となりました。事業譲渡により169億円の収入がありました。一方、有形固定資産及び無形資産の取得については前年同期に比べ38億円増加の722億円を支出、また、預託金の預入により77億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は358億円の収入（前年同期は216億円の支出）となりました。コマーシャル・ペーパーの増加により1,080億円、社債の発行により1,000億円の収入がありました。一方、非支配持分からの子会社持分取得により816億円、配当金の支払により357億円、社債の償還により250億円、長期借入金の返済により200億円の支出がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、597億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2025年６月30日)	提出日現在発行数(株)(2025年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京証券取引所(プライム市場)	(注) 1
計	914,000,000	914,000,000	―	―

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年１月１日～2025年６月30日	―	914,000	―	102,046	―	81,412

(5) 【大株主の状況】

2025年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	141,107	17.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海１丁目８番12号	55,382	6.82
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内２丁目１番１号 (中央区晴海１丁目８番12号)	31,346	3.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	29,983	3.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (港区港南２丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	17,049	2.10
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AG FUND 2024-09 (LIMITED OT FINANC IN RESALE RSTRCT) (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (新宿区新宿６丁目27番30号)	16,097	1.98
SMBC日興証券株式会社	千代田区丸の内３丁目３番１号	15,264	1.88
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	10,412	1.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口４)	中央区晴海１丁目８番12号	9,620	1.18
JPモルガン証券株式会社	千代田区丸の内２丁目７番３号　東京ビルディング	9,269	1.14
計	―	335,535	41.33

(注) １　当社は、自己株式102,248千株(11.18%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

２　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2025年３月21日付で、同社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2025年６月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2025年３月14日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	25,938	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	18,213	1.99
計	―	44,151	4.83

３　ブラックロック・ジャパン株式会社から、2021年８月19日付で、同社及び他９社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2025年６月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2021年８月13日現在の株式所有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	12,550	1.37

ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,254	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国　デラウェア州　ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,168	0.13
ブラックロック(ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国　アムステルダム　HA1096 アムステルプレイン　1	1,879	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	1,508	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート 161、 2500号	1,279	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク ２ １階	4,241	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	13,247	1.45
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	17,071	1.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	1,528	0.17
計	―	55,730	6.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,248,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 809,852,200	8,098,522	同上
単元未満株式	普通株式 1,899,300	―	―
発行済株式総数	914,000,000	―	―
総株主の議決権	―	8,098,522	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式1,599,000株(議決権の数15,990個)が含まれております。なお、当議決権の数15,990個は、議決権不行使となっております。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番２号	102,248,500	―	102,248,500	11.18
計	―	102,248,500	―	102,248,500	11.18

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式1,599,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年１月１日から2025年６月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		674,028	683,730
のれん		501,480	483,946
無形資産		659,561	642,591
持分法で会計処理されている投資		216,205	224,443
その他の金融資産		103,360	107,361
その他の非流動資産		48,570	48,646
繰延税金資産		109,761	98,675
非流動資産合計		2,312,966	2,289,392
流動資産			
棚卸資産		358,985	355,505
営業債権及びその他の債権		502,880	432,598
その他の金融資産		8,570	10,922
その他の流動資産		52,142	48,322
現金及び現金同等物	11	118,617	132,408
(小計)		1,041,193	979,754
売却目的で保有する資産	15	－	32,154
流動資産合計		1,041,193	1,011,908
資産合計		3,354,159	3,301,300

（単位：百万円）

	注記	前年度 （2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （2025年６月30日）
資本			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		9,497	－
利益剰余金		1,130,931	1,133,761
自己株式		△251,376	△250,993
その他の資本の構成要素		190,427	136,906
親会社の所有者に帰属する持分		1,181,525	1,121,720
非支配持分		352,189	285,535
資本合計		1,533,714	1,407,255
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		779,583	814,374
その他の金融負債		87,398	78,922
退職給付に係る負債		54,986	54,069
引当金		7,100	9,126
持分法適用に伴う負債		10,458	8,970
その他の非流動負債		13,622	9,215
繰延税金負債		123,233	117,882
非流動負債合計		1,076,380	1,092,556
流動負債			
社債及び借入金		77,986	205,884
営業債務及びその他の債務		364,265	302,424
その他の金融負債		54,935	55,084
未払法人所得税		11,428	15,741
引当金		12,214	6,456
その他の流動負債		223,238	198,865
（小計）		744,065	784,456
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15	－	17,033
流動負債合計		744,065	801,489
負債合計		1,820,445	1,894,045
資本及び負債合計		3,354,159	3,301,300

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)
売上収益	4,6	1,095,823	1,136,309
売上原価		594,141	603,934
売上総利益		501,682	532,376
販売費及び一般管理費	7	408,614	438,131
その他の営業収益	8	4,402	2,135
その他の営業費用	9	16,581	27,658
営業利益		80,890	68,723
金融収益	10	11,719	4,644
金融費用	10	4,369	8,998
持分法による投資利益		20,301	19,392
税引前中間利益		108,541	83,761
法人所得税費用		34,311	23,294
中間利益		74,230	60,467
中間利益の帰属			
親会社の所有者		57,220	52,835
非支配持分		17,010	7,633
中間利益		74,230	60,467
１株当たり中間利益(円)	12		
基本的１株当たり中間利益		70.65	65.23
希薄化後１株当たり中間利益		70.65	65.22

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
中間利益		74,230	60,467
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動		2,684	1,619
確定給付制度の再測定		127	△1
持分法によるその他の包括利益		△690	△80
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		144,282	△61,457
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,732	△1,360
持分法によるその他の包括利益		3,212	3,093
その他の包括利益合計		152,347	△58,185
中間包括利益		226,578	2,282
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		194,958	△700
非支配持分		31,619	2,982
中間包括利益		226,578	2,282

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2024年１月１日残高		102,046	21,150	1,128,541	△251,675	19,119	－
中間利益		－	－	57,220	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	2,132	△621
中間包括利益		－	－	57,220	－	2,132	△621
剰余金の配当	5	－	－	△29,560	－	－	－
自己株式の取得		－	－	－	△14	－	－
自己株式の処分		－	△0	－	1	－	－
連結範囲の変更		－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引		－	△141	△11	361	－	－
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		－	△7,742	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△555	－	△66	621
所有者との取引額合計		－	△7,883	△30,127	348	△66	621
2024年６月30日残高		102,046	13,267	1,155,634	△251,327	21,185	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年１月１日残高		114,662	△1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838
中間利益		－	－	－	57,220	17,010	74,230
その他の包括利益		134,344	1,884	137,738	137,738	14,609	152,347
中間包括利益		134,344	1,884	137,738	194,958	31,619	226,578
剰余金の配当	5	－	－	－	△29,560	△7,217	△36,778
自己株式の取得		－	－	－	△14	－	△14
自己株式の処分		－	－	－	1	－	1
連結範囲の変更		－	－	－	－	7	7
株式に基づく報酬取引		－	－	－	209	△39	171
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	△7,742	△19,762	△27,504
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	555	－	－	－
所有者との取引額合計		－	－	555	△37,106	△27,011	△64,118
2024年６月30日残高		249,006	621	270,812	1,290,433	297,865	1,588,298

当中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2025年１月１日残高		102,046	9,497	1,130,931	△251,376	19,676	－
会計方針の変更による影響額	3	－	－	△10,731	－	－	－
会計方針の変更を反映した2025年１月１日残高		102,046	9,497	1,120,200	△251,376	19,676	－
中間利益		－	－	52,835	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	1,717	△80
中間包括利益		－	－	52,835	－	1,717	△80
剰余金の配当	5	－	－	△28,755	－	－	－
自己株式の取得		－	－	－	△9	－	－
自己株式の処分		－	7	－	0	－	－
株式に基づく報酬取引		－	△77	△61	392	－	－
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		－	△19,872	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△14	－	△66	80
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	10,444	△10,444	－	－	－
所有者との取引額合計		－	△9,497	△39,274	384	△66	80
2025年６月30日残高		102,046	－	1,133,761	△250,993	21,327	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年１月１日残高		169,311	1,440	190,427	1,181,525	352,189	1,533,714
会計方針の変更による影響額	3	－	－	－	△10,731	－	△10,731
会計方針の変更を反映した2025年１月１日残高		169,311	1,440	190,427	1,170,794	352,189	1,522,984
中間利益		－	－	－	52,835	7,633	60,467
その他の包括利益		△53,792	△1,380	△53,535	△53,535	△4,650	△58,185
中間包括利益		△53,792	△1,380	△53,535	△700	2,982	2,282
剰余金の配当	5	－	－	－	△28,755	△6,997	△35,752
自己株式の取得		－	－	－	△9	－	△9
自己株式の処分		－	－	－	8	－	8
株式に基づく報酬取引		－	－	－	254	△27	227
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		－	－	－	△19,872	△62,612	△82,484
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	14	－	－	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計		－	－	14	△48,374	△69,636	△118,011
2025年６月30日残高		115,519	59	136,906	1,121,720	285,535	1,407,255

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2024年１月１日 至　2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		108,541	83,761
減価償却費及び償却費		43,597	50,062
減損損失		3,244	674
受取利息及び受取配当金		△6,426	△4,103
持分法による投資利益		△20,301	△19,392
支払利息		3,345	4,891
有形固定資産及び無形資産売却益		△2,498	△464
有形固定資産及び無形資産除売却損		2,190	807
営業債権の増減額(△は増加)		24,222	56,520
棚卸資産の増減額(△は増加)		△24,236	△18,509
営業債務の増減額(△は減少)		△553	△38,812
未払酒税の増減額(△は減少)		3,062	△26,744
預り金の増減額(△は減少)		△4,754	574
その他		△17,040	△21,889
小計		112,393	67,377
利息及び配当金の受取額		19,214	17,662
利息の支払額		△2,594	△4,289
法人所得税の支払額		△20,302	△13,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,711	67,253

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△68,465	△72,241
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,763	1,221
投資の取得による支出		△1,419	△674
投資の売却による収入		1,585	315
子会社株式の取得による支出		△48,196	－
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△5	－
事業譲渡による収入	11	－	16,872
預託金の預入による支出		－	△7,700
その他		△3,288	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,025	△61,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		491	101
コマーシャル・ペーパーの純増減額		20,000	107,976
長期借入による収入		103,432	－
長期借入金の返済による支出		△53,646	△20,000
社債の発行による収入		－	100,000
社債の償還による支出		－	△25,000
新株予約権付社債の償還による支出	11	△9,621	－
リース負債の返済による支出		△9,398	△9,506
自己株式の取得による支出		△22	△9
子会社の自己株式の取得による支出		△27,047	△4
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)		△8,959	－
配当金の支払額		△29,560	△28,755
非支配持分への配当金の支払額		△7,215	△6,988
非支配持分からの子会社持分取得による支出	14	－	△81,605
その他		△22	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,568	35,825
現金及び現金同等物に係る換算差額		35,889	△3,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7,008	37,596
現金及び現金同等物の期首残高		131,399	118,617
会計方針の変更による影響額	3	－	△10,731
会計方針の変更を反映した現金及び現金同等物の期首残高		131,399	107,886
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15	－	△13,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	11	138,406	132,408

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

キリンホールディングス㈱(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(https://www.kirinholdings.com/)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品、健康食品の製造・販売等を行っております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2024年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2025年８月８日において当社代表取締役社長COO 南方健志及び取締役常務執行役員 秋枝眞二郎により公表の承認がなされております。

(3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

3．重要性がある会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の改訂

当社グループは当中間連結会計期間より、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」(2023年８月改訂)を適用しております。

この改訂の概要は、通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化したものになります。この明確化されたアプローチに従って、以下の取引に係る現金及び現金同等物の換算に用いる外国為替レートについて変更しております。

① 対象となる通貨及び当該通貨が交換可能ではなくなった原因

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte, Ltd.は、日本国内の銀行の在ミャンマー支店においてミャンマーチャット預金残高を保有しております。2022年４月にミャンマー中央銀行から外貨兌換規制が発令され、ミャンマーチャット(MMK)から外貨への両替及び海外送金には当局の承認が必要となり、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。

② 影響する資産及び負債の帳簿価額

(単位：千チャット)

	当期首 (2025年１月１日)	当中間連結会計期間 (2025年６月30日)
現金及び現金同等物	343,431,695	343,572,291

③　使用した直物為替レート

従来、ミャンマー中央銀行が定める公定レートを当該現金及び現金同等物の換算に用いていましたが、ミャンマー中央銀行が通貨交換の際に提示するMarket Trading Rateを用いる方法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の期首に適用した為替レートは、3,588MMK/USDです。

当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時の影響額を当中間連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。これにより、当中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書における利益剰余金の2025年１月１日残高及び要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期首残高が、「会計方針の変更による影響額」としてそれぞれ10,731百万円減少しております。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」の４つを報告セグメントとしております。

「酒類事業」 は、麒麟麦酒㈱、LION PTY LTDを中心に、国内外における酒類事業を行っております。国内においては、麒麟麦酒㈱を中心に、ビール類、低アルコール飲料等の製造・販売を行っております。海外においては、主にLION PTY LTDを統括会社とした、オセアニア地域におけるビール、低アルコール飲料等の製造・販売、並びに北米におけるクラフトビール等の製造・販売を行っております。

「飲料事業」は、キリンビバレッジ㈱、Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.を中心に、国内外における清涼飲料事業を行っております。キリンビバレッジ㈱は日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は、米国におけるコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン㈱を中心に国内外における医薬品の製造・販売を行っております。

「ヘルスサイエンス事業」は、㈱ファンケル、Blackmores Limited、協和発酵バイオ㈱を中心に国内外における健康食品事業等を行っております。㈱ファンケルは、国内を中心に化粧品・健康食品の研究開発、製造・販売を行っております。Blackmores Limitedは、豪州、東南アジア、中国を中心にサプリメント等の栄養補助食品の製造・販売を行っております。協和発酵バイオ㈱は、医薬品原料、各種アミノ酸、健康食品の製造・販売を行っております。なお、当社は、前第３四半期連結会計期間に㈱ファンケルを連結子会社化し、「ヘルスサイエンス事業」に区分し開示しております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前中間連結会計期間(自　2024年１月１日　至　2024年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの売上収益	512,499	270,044	232,842	69,564	10,874	―	1,095,823
セグメント間売上収益	1,193	1,471	132	1,571	34,173	△38,540	―
計	513,692	271,514	232,974	71,135	45,048	△38,540	1,095,823
セグメント利益(△は損失)(注３)	50,314	30,131	41,070	△1,592	△331	△26,524	93,069

その他の営業収益	4,402
その他の営業費用	16,581
金融収益	11,719
金融費用	4,369
持分法による投資利益	20,301
税引前中間利益	108,541

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

３　セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自　2025年１月１日　至　2025年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	調整額(注２)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエンス			
外部顧客からの売上収益	492,628	271,805	230,498	127,247	14,132	－	1,136,309
セグメント間売上収益	1,159	1,598	156	2,489	32,889	△38,291	－
計	493,787	273,403	230,654	129,736	47,021	△38,291	1,136,309
セグメント利益(△は損失)(注３)	53,162	29,537	33,503	8,615	△591	△29,981	94,245

その他の営業収益	2,135
その他の営業費用	27,658
金融収益	4,644
金融費用	8,998
持分法による投資利益	19,392
税引前中間利益	83,761

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

３　セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

５．資本

(1) 配当

① 配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2024年３月28日定時株主総会	普通株式	29,630	36円50銭	2023年12月31日	2024年３月29日
2024年８月６日取締役会	普通株式	28,818	35円50銭	2024年６月30日	2024年９月４日
2025年３月28日定時株主総会	普通株式	28,817	35円50銭	2024年12月31日	2025年３月31日

（注） 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれており、その額は2024年３月28日定時株主総会決議分が70百万円、2024年８月６日取締役会決議分が63百万円、2025年３月28日定時株主総会決議分が63百万円になります。

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2025年８月７日取締役会	普通株式	29,976	37円00銭	2025年６月30日	2025年９月４日

（注） 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金59百万円が含まれております。

６．売上収益

当社グループは、「酒類事業」、「飲料事業」、「医薬事業」、「ヘルスサイエンス事業」の４つの各報告セグメントごとに、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分にて、売上収益を分解しております。

キリンビール及びCoke Northeastは単体の数値であり、それ以外は連結の数値を表示しております。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
酒類		
キリンビール	308,155	298,958
Lion	143,294	131,145
豪州・NZ	95,156	86,988
北米クラフト他	48,138	44,157
その他	61,050	62,525
合計	512,499	492,628
飲料		
キリンビバレッジ	122,260	123,696
Coke Northeast	141,718	142,305
その他	6,065	5,804
合計	270,044	271,805
医薬	232,842	230,498
ヘルスサイエンス		
ファンケル	－	53,894
Blackmores	33,376	32,938
協和発酵バイオ	24,464	27,947
その他	11,725	12,468
合計	69,564	127,247
その他	10,874	14,132
連結	1,095,823	1,136,309

７．販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
販売促進費・広告宣伝費	80,203	84,735
従業員給付費用	129,457	133,003
運搬費	28,364	31,338
研究開発費	55,070	59,680
減価償却費及び償却費	23,620	26,526
その他	91,900	102,849
合計	408,614	438,131

８．その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
有形固定資産及び無形資産売却益	2,498	464
その他	1,904	1,671
合計	4,402	2,135

９．その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
減損損失	3,244	674
事業構造改善費用（注）	777	18,158
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,337	1,126
子会社株式売却損	－	0
その他	10,224	7,699
合計	16,581	27,658

（注）　事業構造改善費用は、主に事業構造改革に伴い発生する特別退職金であります。また、当中間連結会計期間においては、それに加えて当社の連結子会社である協和発酵バイオ㈱のアミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業の譲渡契約の締結に伴う一時費用等を計上しております。

10．金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
受取利息（注１）	5,951	3,114
受取配当金（注２）	475	989
為替差益(純額)	4,799	－
その他	494	541
金融収益合計	11,719	4,644
支払利息（注１）	3,345	4,891
為替差損(純額)	－	2,298
その他	1,024	1,809
金融費用合計	4,369	8,998

（注）１　「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

２　「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. キャッシュ・フロー

(1) 現金及び現金同等物の制限

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte, Ltd.は、ミャンマー中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けており、その額は、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末現在、それぞれ26,371百万円、13,759百万円であります。現金及び現金同等物には、これらが含まれております。

(2) 事業譲渡による収入

当社は、2024年11月22日に連結子会社である協和発酵バイオ㈱のアミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業を中国の大手バイオ産業会社であるMeihua Holdings Group Co., Ltd.の子会社である特定目的会社に譲渡する契約を締結し、譲渡手続きが2025年７月１日付で完了しました。譲渡価額は16,872百万円であり、当該譲渡代金については、当中間連結会計期間において譲渡完了前に受領しており、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「事業譲渡による収入」として計上しております。なお、譲渡価額は支払日時点の概算額であり、事業譲渡契約の条件に基づき2025年第３四半期末以降に最終決定される予定であることから、変動する可能性があります。

(3) 新株予約権付社債の償還による支出

前中間連結会計期間の「新株予約権付社債の償還による支出」9,621百万円は、Orchard Therapeutics plc(現Orchard Therapeutics Limited)が企業結合前に発行していた新株予約権付社債に関する支出であります。

12. １株当たり中間利益

(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 親会社の普通株主に帰属する中間利益(基本的)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	57,220	52,835
親会社の普通株主に帰属しない金額	―	―
親会社の普通株主に帰属する中間利益	57,220	52,835

② 加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
加重平均普通株式数	809,892	810,015

(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後１株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

① 親会社の普通株主に帰属する中間利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	57,220	52,835
子会社及び関連会社が発行する潜在株式に係る調整額	△3	△2
希薄化後普通株主に帰属する中間利益	57,217	52,833

② 加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年１月１日 至 2024年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年１月１日 至 2025年６月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	809,892	810,015
希薄化効果の影響	―	―
加重平均普通株式数(希薄化後)	809,892	810,015

13. 金融商品

（金融商品の公正価値）

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１：　活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル２：　レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：　観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものとして認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2024年12月31日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（注１，２）	577,174	－	－	571,900	571,900
社債（注１，３）	267,389	－	262,757	－	262,757

当中間連結会計期間末(2025年６月30日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（注１，２）	557,217	－	－	549,098	549,098
社債（注１，３）	342,107	－	336,446	－	336,446

（注）１　１年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

２　長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

３　社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
デリバティブ資産	－	2,985	－	2,985
株式	28,974	－	29,418	58,392
その他	－	79	3,197	3,276
合計	28,974	3,064	32,615	64,653
負債：				
デリバティブ負債	－	1,454	6,184	7,638
その他	－	－	17,400	17,400
合計	－	1,454	23,584	25,037

当中間連結会計期間末(2025年６月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
デリバティブ資産	－	1,004	－	1,004
株式	32,344	－	28,779	61,123
その他	－	78	2,642	2,720
合計	32,344	1,082	31,421	64,847
負債：				
デリバティブ負債	－	876	6,085	6,961
その他	－	－	15,336	15,336
合計	－	876	21,421	22,297

(注) １　レベル１、２の間の振替はありません。

２　レベル３の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル３に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル３に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 子会社に対する所有持分の変動

当中間連結会計期間において、当社は連結子会社である㈱ファンケル(以下「ファンケル」という。)の株式を追加取得いたしました。

これは、2024年12月20日付で効力が発生した株式併合により生じた１株に満たない端数となる株式に関して、2025年３月14日付で当社に対する売却が完了し、同日付における当該株式の譲渡契約の効力発生をもって当社のファンケルに対する所有持分が75.62%から100%になったものであります。

なお、取得対価は現金82,573百万円(未払金を含む)であり、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配持分からの子会社持分取得による支出」として表示しております。また、追加取得に伴い非支配持分が62,814百万円、資本剰余金が19,814百万円減少しております。

15. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、当社の連結子会社である協和発酵バイオ㈱のアミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業に係る資産及び負債で構成されております。これは、前年度に締結した当該事業の譲渡契約について、当中間連結会計期間において譲渡の可能性が非常に高くなったことに伴い、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類したものであります。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債はそれぞれ、32,154百万円及び17,033百万円であり、内訳は、流動資産27,970百万円、非流動資産4,183百万円、流動負債16,860百万円、非流動負債173百万円であります。

売却目的保有に分類される処分グループが帰属する報告セグメントは、「ヘルスサイエンス」です。なお、当該事業譲渡の手続きは2025年７月１日に完了しております。事業譲渡に関する詳細につきましては、注記「11. キャッシュ・フロー (2) 事業譲渡による収入」をご参照ください。

16. 後発事象

連結子会社である協和発酵バイオ㈱のアミノ酸及びヒトミルクオリゴ糖事業の譲渡の状況については、注記「11. キャッシュ・フロー (2) 事業譲渡による収入」をご参照ください。

2 【その他】

2025年８月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……29,976百万円

(ロ)１株当たりの金額……37円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2025年９月４日

(注) 2025年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月８日

キリンホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　塚　　勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木　雅　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　岡　義　博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2025年１月１日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年１月１日から2025年６月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年８月８日
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO　　南　方　健　志
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　　秋　枝　眞　二　郎
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長COO 南方健志及び取締役常務執行役員 秋枝眞二郎は、当社の第187期中間会計期間（自 2025年１月１日　至　2025年６月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007